CLIPPEDIMAGE= JP411198617A

PAT-NO: JP411198617A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 11198617 A

TITLE: PNEUMATIC TIRE

PUBN-DATE: July 27, 1999

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

KUWAJIMA, MASATOSHI N/A

WATANABE, JIRO

N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

YOKOHAMA RUBBER CO LTD: THE N/A

APPL-NO: JP10002763

APPL-DATE: January 9, 1998

INT-CL (IPC): B60C015/04; B60C009/00; B60C015/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve uniformity, and to improve a rim slipping-out

characteristic and operational stability by

covering bead cores arranged in a

pair of left/ right bead parts with a thermoplastic resin or a thermoplastic

elastomer composition having a Young's modulus not less than a specific value.

SOLUTION: In a pneumatic tire by rolling up the tire width directional both end

parts of this carcass layer to the outside from the tire inside of a bead core 3 by mounting the carcass layer between a pair of left/right bead parts, the bead core 3 is constituted by winding at least a single stranded wire 6 by plural rounds in the tire circumferential direction. In this case, a covering layer 7 composed of a thermoplastic resin or a thermoplastic elastomer composition having a Young's modulus not less than 50 MPa is arranged around the bead core 3. This covering layer 7 is thermally fused by heat treatment by being arranged around the bead core 3 so as to cover the whole bead core 3 after bundling the stranded wire 6. Therefore, the stranded wire 6 can be firmly bound while reducing weight.

COPYRIGHT: (C) 1999, JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平11-198617

(43)公開日 平成11年(1999)7月27日

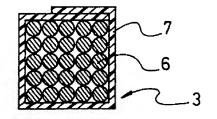
(51) Int.Cl. ⁶ B 6 0 C 15/0 9/0 15/0	00	F I B 6 0 C 15/04 G 9/00 15/00 A C
		· 審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 8 頁)
(21)出願番号	横浜ゴム株式会社	
(22)出顧日	平成10年(1998) 1月9日	東京都港区新橋5丁目36番11号 (72)発明者 桑島 雅俊 神奈川県平塚市追分2番1号 横浜ゴム株 式会社平塚製造所内
		(72)発明者 渡邊 次郎 神奈川県平塚市追分2番1号 横浜ゴム株 式会社平塚製造所内
		(74)代理人 弁理士 小川 信一 (外2名)

(54) 【発明の名称】 空気入りタイヤ

(57)【要約】

【課題】 軽量化を図りながらビードコアの素線を強固 に結束し、ユニフォミティーを向上させ、ビードアンシーティング値を増大すると共に、操縦安定性をも向上するようにした空気入りタイヤを提供する。

【解決手段】 左右一対のビード部1、1にそれぞれ少なくとも1本の素線6をタイヤ周方向に複数周巻回してなるビードコア3を配置した空気入りタイヤにおいて、ビードコアの周囲にヤング率が50MPa以上の熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物からなる被覆層7を設けた。



06/12/2002. EAST Version: 1.03.0002

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 左右一対のビード部にそれぞれ少なくとも1本の素線をタイヤ周方向に複数周巻回してなるビードコアを配置した空気入りタイヤにおいて、前記ビードコアをヤング率が50MPa以上の熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物にて被覆した空気入りタイセ

【請求項2】 前記素線を前記熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物にて被覆した請求項1に記載の空気入りタイヤ。

【請求項3】 前記素線がスチールワイヤである請求項 1又は2に記載の空気入りタイヤ。

【請求項4】 前記素線がアラミド繊維コードである請求項1又は2に記載の空気入りタイヤ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ビード部にスチールワイヤ等の素線を束ねて構成したビードコアを配置した空気入りタイヤに関し、さらに詳しくは、軽量化を図りながらビードコアの素線を強固に結束し、ユニフォミ 20 ティーを向上させ、ビードアンシーティング値を増大すると共に、操縦安定性をも向上するようにした空気入りタイヤに関する。

[0002]

【従来の技術】タイヤのビードコアは、通常、スチール ワイヤやアラミド繊維コード等の高強度・高弾性率の素 線を横一列に複数本並べたものをゴムで被覆し、これを 連続的に円環状に巻き取って積層構造を形成するか、或 いは1本の素線をゴムで被覆し、これを連続的に円環状 に巻き取って構成されている。

【0003】従来、ビードコアの巻き取り端末における 素線の分散(所謂バラケ)を防ぐ目的で、有機繊維コードのゴム引き平織り層からなるビードカバーによってビードコア全体を包み込むことが行われていた。ところが、近年のタイヤ軽量化の要求に伴って、上述したゴム引き平織層からなるビードカバーを除去することが必要となっている。

【0004】しかしながら、ビードコアの周囲からビードカバーを除去すると、ビードコアの巻き取り端末において素線のバラケを生じるようになるためタイヤのユニ 40フォミティーが悪化すると共に、ビードアンシーティング値が低下してリム外れ性が悪化し、更にはビードコアの変形によって操縦安定性が悪化するという問題があった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、軽量化を図りながらビードコアの素線を強固に結束し、ユニフォミティーを向上すると共に、ビードアンシーティング値を増大させてリム外れ性を向上し、更には操縦安定性をも向上するようにした空気入りタイヤを提供するこ

とにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するための本発明の空気入りタイヤは、左右一対のビード部にそれぞれ少なくとも1本の素線をタイヤ周方向に複数周巻回してなるビードコアを配置した空気入りタイヤにおいて、前記ビードコアをヤング率が50MPa以上の熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物にて被覆したことを特徴とするものである。

2

10 【0007】このようにビードコアを軽量かつ高剛性の 熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物にて被覆 したことにより、軽量化を図りながらビードコアの素線 を強固に結束することができる。従って、ビードコアの 素線の端末が分散しなくなるので、ユニフォミティーを 向上することができ、しかもビードコアの変形量が減少 するので、ビードアンシーティング値が増大し、リム外 れ性が向上すると共に、ビードコアの変形が抑制され、 操縦安定性を向上することができる。

[0008]

20 【発明の実施の形態】以下、本発明の構成について添付の図面を参照して詳細に説明する。図1は本発明の実施形態からなる空気入りタイヤを例示するものであり、図2及び図3はそのビードコアを拡大して示すものである。図において、左右一対のビード部1、1間にはカーカス層2が装架されており、このカーカス層2のタイヤ幅方向両端部がビードコア3のタイヤ内側から外側に巻き上げられている。また、トレッド部4におけるカーカス層2の外側には、補強コードをタイヤ周方向に対して傾斜させた複数層のベルト層5が層間でコードを互いに30 交差させるように配置されている。

【0009】ビードコア3は、図2及び図3に示すように、少なくとも1本の素線6をタイヤ周方向に複数周巻回して構成されている。この素線6としては、高強度・高弾性率を有するスチールワイヤやアラミド繊維コード等を使用することができる。そして、ビードコア3は、素線6を横一列に複数本並べたものを連続的に円環状に巻き取って積層構造を形成するか、或いは1本の素線6を連続的に円環状に巻き取って構成されている。

【0010】ビードコア3の周囲には、ヤング率が50 MPa以上の熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物からなる被覆層7が設けられている。この被覆層7 は紫線6を束ねた後にビードコア3の全体を覆うようにビードコア3の周囲に配置され、加熱処理によって熱融着させたものである。この被覆層7の厚さは特に限定されるものではないが、0.05~0.5 mmにすることが好ましい。但し、被覆層7のビードコア3に対する被覆形態は特に限定されることはなく、下記のような形態にすることも可能である。

グ値を増大させてリム外れ性を向上し、更には操縦安定 【0011】図4において、帯状の被覆層7はビードコ性をも向上するようにした空気入りタイヤを提供するこ 50 ア3の周囲に螺旋状に巻き付けられている。この場合、

ビードコア3の結束力を増強するために被程層7に10~100Nの張力を掛けて巻き付けることが好ましい。また、図5に示すように、熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物によって被覆した素線6の1本又は複数本を円環状に巻き取った後に熱融着を行うことにより、ビードコア3の周囲だけでなく素線6,6間にも被覆層7を配置するようにしてもよい。

【0012】上述の熱可塑性樹脂としては、ポリアミド 系樹脂 [例えばナイロン6(N6)、ナイロン66(N 66)、ナイロン46(N46)、ナイロン11(N1 1)、ナイロン12(N12)、ナイロン610(N6 10)、ナイロン612(N612)、ナイロン6/6 6共重合体(N6/66)、ナイロン6/66/610 共重合体(N6/66/610)、ナイロンMXD6 (MXD6)、ナイロン6T、ナイロン6/6T共重合 体、ナイロン66/PP共重合体、ナイロン66/PP S共重合体〕、及びそれらのN-アルコシキアルキル化 物〔例えば、6ーナイロンのメトキシメチル化物、6-610-ナイロンのメトキシメチル化物、612-ナイ ロンのメトキシメチル化物〕、ポリエステル系樹脂〔例 えば、ポリブチレンテレフタレート(PBT)、ポリエ チレンテレフタレート(PET)、ポリエチレンイソフ タレート(PEI)、PET/PEI共重合体、ポリア リレート(PAR)、ポリブチレンナフタレート(PB N)、液晶ポリエステル、ポリオキシアルキレンジイミ ド酸/ポリブチレートテレフタレート共重合体などの芳 香族ポリエステル 〕、ポリニトリル系樹脂 〔例えばポリ アクリロニトリル (PAN)、ポリメタクリロニトリ ル、アクリロニトリル/スチレン共重合体(AS)、メ タクリロニトリル/スチレン共重合体、メタクリロニト 30 リル/スチレン/ブタジエン共重合体〕、ポリメタクリ レート系樹脂〔例えばポリメタクリル酸メチル(PMM A)、ポリメタクリル酸エチル〕、ポリビニル系樹脂 〔例えば、酢酸ビニル、ポリビニルアルコール (PV A)、ビニルアルコール/エチレン共重合体(EVO H)、ポリ塩化ビニリデン(PDVC)、ポリ塩化ビニ ル(PVC)、塩化ビニル/塩化ビニリデン共重合体、 塩化ビニリデン/メチルアクリレート共重合体、塩化ビ ニリデン/アクリロニトリル共重合体〕、セルロース系 樹脂〔例えば酢酸セルロース、酢酸酪酸セルロース〕フ ッ素系樹脂〔例えば、ポリフッ化ビニリデン(PVD F)、ポリフッ化ビニル(PVF)、ポリクロルフルオ ロエチレン (PCTFE)、テトラフロロエチレン/エ チレン共重合体〕、イミド系樹脂〔例えば芳香族ポリイ ミド(PI))などを挙げることができる。特に、ビー ドコア3の結束力を増強するために、熱収縮性のあるポ リイミド系熱可塑性樹脂を使用することが好ましい。ま た、タイヤ走行時の温度上昇によって被覆層7が可塑化 することを回避するために、熱可塑性樹脂の可塑化温度 は100℃以上であることが好ましい。

【0013】また、熱可塑性エラストマー組成物とは、 熱可塑性樹脂成分とエラストマー成分とをブレンドした ものである。この熱可塑性エラストマー組成物におい て、熱可塑性樹脂成分の含有量は30重量%以上である ことが好ましい。熱可塑性エラストマー組成物のエラス トマー成分としては、ジエン系ゴム及びその水添物〔例 えばNR、IR、エポキシ化天然ゴム、SBR、BR (高シスBR及び低シスBR)、NBR、水素化NB R、水素化SBR〕、オレフィン系ゴム〔例えばエチレ ンプロピレンゴム(EPDM、EPM)、マレイン酸変 性エチレンプロピレンゴム (M-EPM)、IIR、イ ソブチレンと芳香族ビニル又はジエン系モノマー共重合 体、アクリルゴム (ACM)、アイオノマー)、含ハロ ゲンゴム (例えばBr-IIR、C1-IIR、イソブ チレンパラメチルスチレン共重合体の臭素化物(Br-IPMS)、クロロプレンゴム(CR)、ヒドリンゴム (CHR)、クロロスルホン化ポリエチレン(CM S)、塩素化ポリエチレン(CM)、マレイン酸変性塩 索化ポリエチレン (M-CM))、シリコンゴム (例え ばメチルビニルシリコンゴム、ジメチルシリコンゴム、 メチルフェニルビニルシリコンゴム〕、含イオウゴム (例えばポリスルフィドゴム)、フッ素ゴム (例えばビ ニリデンフルオライド系ゴム、含フッ素化ビニルエーテ ル系ゴム、テトラフルオロエチレンープロピレン系ゴ ム、含フッ素シリコン系ゴム、含フッ素ホスファゼン系 ゴム〕、熱可塑性エラストマー〔例えばスチレン系エラ ストマー、オレフィン系エラストマー、エステル系エラ ストマー、ウレタン系エラストマー、ポリアミド系エラ

【0014】熱可塑性エラストマー組成物の製造方法 は、予め熱可塑性樹脂成分とエラストマー成分(ゴムの 場合は未加硫物)とを2軸混練押出機等で溶融混練し、 連続相(マトリックス)を形成する熱可塑性樹脂中に分 散相 (ドメイン) としてエラストマー成分を分散させる ことによる。エラストマー成分を加硫する場合には、混 練下で加硫剤を添加し、エラストマー成分を動的加硫さ せてもよい。また、熱可塑性樹脂またはエラストマー成 分への各種配合剤 (加硫剤を除く) は、上記混練中に添 加してもよいが、混練の前に予め混合しておくことが好 ましい。熱可塑性樹脂とエラストマー成分の混練に使用 する混練機としては、特に限定はなく、スクリュー押出 機、ニーダ、バンバリミキサー、2軸混練押出機等が使 用できる。中でも熱可塑性樹脂とエラストマー成分の混 練およびエラストマー成分の動的加硫には、2軸混練押 出機を使用するのが好ましい。更に、2種類以上の混練 機を使用し、順次混練してもよい。溶融混練の条件とし て、温度は熱可塑性樹脂が溶融する温度以上であればよ い。また、混練時の剪断速度は1000~7500 Sec -1 であるのが好ましい。混練全体の時間は30秒から 50 10分、また加硫剤を添加した場合には、添加後の加硫

ストマー〕などを挙げることができる。

時間は15秒から5分であるのが好ましい。

【0015】前記した特定の熱可塑性樹脂とエラストマ 一成分との相溶性が異なる場合は、第3成分として適当 な相溶化剤を用いて両者を相溶化させるのが好ましい。 系に相溶化剤を混合することにより、熱可塑性樹脂とエ ラストマー成分との界面張力が低下し、その結果、分散 層を形成しているゴム粒子径が微細になることから両成 分の特性はより有効に発現されることになる。そのよう な相溶化剤としては一般的に熱可塑性樹脂及びエラスト マー成分の両方又は片方の構造を有する共重合体、或い 10 は熱可塑性樹脂又はエラストマー成分と反応可能なエポ キシ基、カルボニル基、ハロゲン基、アミノ基、オキサ ゾリン基、水酸基等を有した共重合体の構造をとるもの とすることができる。これらは混合される熱可塑性樹脂 とエラストマー成分の種類によって選定すれば良いが、 通常使用されるものにはスチレン/エチレン・ブチレン ブロック共重合体(SEBS)及びそのマレイン酸変性 物、EPDM、EPDM/スチレン又はEPDM/アク リロニトリルグラフト共重合体及びそのマレイン酸変性 物、スチレン/マレイン酸共重合体、反応性フェノキシ 20 ン等を挙げることができる。かかる相溶化剤の配合量に は特に限定はないが、好ましくはポリマー成分(熱可塑 性樹脂とエラストマー成分の総和) 100重量部に対し て、0.5~10重量部が良い。

【0016】熱可塑性樹脂とエラストマーとをブレンド する場合の特定の熱可塑性樹脂成分(A)とエラストマ 一成分(B)との組成比は、特に限定はなく、ヤング 率、成形体の厚さにより適宜決めればよいが、好ましい 範囲は重量比90/10~30/70である。本発明に 係るポリマー組成物には、上記必須ポリマー成分に加え 30 て、本発明のタイヤ用ポリマー組成物の必要特性を損な わない範囲で前記した相溶化剤ポリマーなどの他のポリ マーを混合することができる。他のポリマーを混合する 目的は、熱可塑性樹脂とエラストマー成分との相溶性を 改良するため、材料の成形体の成型加工性をよくするた め、耐熱性向上のため、コストダウンのため等があり、 これに用いられる材料としては、例えば、ポリエチレン (PE)、ポリプロピレン(PP)、ポリスチレン(P S)、ABS、SBS、ポリカーボネート(PC)等を 例示することができる。本発明に係るポリマー組成物に 40 は、更に一般的にポリマー配合物に配合される充填剤 (炭酸カルシウム、酸化チタン、アルミナ等)、カーボ ンブラック、ホワイトカーボン等の補強剤、軟化剤、可 塑剤、加工助剤、顔料、染料、老化防止剤等を上記空気 透過率、ヤング率の要件を損なわない限り任意に配合す ることもできる。

【0017】また前記エラストマー成分は熱可塑性樹脂 ファイド(TMTM)、ジペンタメチレンチウラムテトとの混合の際にエラストマー成分を動的に加硫すること ラサルファイド等、ジチオ酸塩系加硫促進剤としては、もできる。エラストマー成分を動的に加硫する場合の加 スロージメチルジチオカーバメート、スロージーローブチルジチオカーバ

るエラストマー成分の組成に応じて適宜決定すればよく、特に限定されるものではない。加硫剤としては、一般的なゴム加硫剤(架橋剤)を用いることができる。具体的には、イオン系加硫剤としては粉末イオウ、沈降性イオウ、高分散性イオウ、表面処理イオウ、不溶性イオウ、ジモルフォリンジサルファイド、アルキルフェノールジサルファイド等を例示でき、例えば、0.5~4phr 〔ゴム成分(ポリマー)100重量部あたりの重量部〕程度用いることができる。

6

【0018】また、有機過酸化物系の加硫剤としては、ベンゾイルパーオキサイド、tーブチルヒドロパーオキサイド、2、4ービクロロベンゾイルパーオキサイド、2、5ージメチルー2、5ージ(tーブチルパーオキシ)へキサン、2、5ージメチルへキサンー2、5ージ(パーオキシルベンゾエート)等が例示され、例えば、1~20phr 程度用いることができる。

【0019】更に、フェノール樹脂系の加硫剤としては、アルキルフェノール樹脂の臭素化物や、塩化スズ、クロロプレン等のハロゲンドナーとアルキルフェノール樹脂とを含有する混合架橋系等が例示でき、例えば、1~20phr 程度用いることができる。その他として、亜鉛華(5phr 程度)、酸化マグネシウム(4phr 程度)、リサージ(10~20phr 程度)、pーキノンジオキシム、pージベンゾイルキノンジオキシム、テトラクロローpーベンゾキノン、ボリーpージニトロソベンゼン(2~10phr 程度)、メチレンジアニリン(0.2~10phr 程度)が例示できる。

【0020】また、必要に応じて、加硫促進剤を添加し てもよい。加硫促進剤としては、アルデヒド・アンモニ ア系、グアニジン系、チアゾール系、スルフェンアミド 系、チウラム系、ジチオ酸塩系、チオウレア系等の一般 的な加硫促進剤を、例えば、O.5~2phr 程度用いる ことができる。具体的には、アルデヒド・アンモニア系 加硫促進剤としては、ヘキサメチレンテトラミン等、グ アジニン系加硫促進剤としては、ジフェニルグアジニン 等、チアゾール系加硫促進剤としては、ジベンゾチアジ ルジサルファイド(DM)、2-メルカプトベンゾチア ゾール及びそのZn塩、シクロヘキシルアミン塩等、ス ルフェンアミド系加硫促進剤としては、シクロヘキシル ベンゾチアジルスルフェンアマイド(CBS)、N-オ キシジエチレンベンゾチアジル-2-スルフェンアマイ ド、N-t-ブチル-2-ベンゾチアゾールスルフェン アマイド、2-(チモルポリニルジチオ)ベンゾチアゾ ール等、チウラム系加硫促進剤としては、テトラメチル チウラムジサルファイド (TMTD)、テトラエチルチ ウラムジサルファイド、テトラメチルチウラムモノサル ファイド(TMTM)、ジペンタメチレンチウラムテト ラサルファイド等、ジチオ酸塩系加硫促進剤としては、 Zn-ジメチルジチオカーバメート、Zn-ジエチルジ メート、Zn-エチルフェニルジチオカーバメート、T e-ジエチルジチオカーバメート、Cu-ジメチルジチ オカーバメート、Fe‐ジメチルジチオカーバメート、 ピペコリンピペコリルジチオカーバメート等、チオウレ ア系加硫促進剤としては、エチレンチオウレア、ジエチ ルチオウレア等を挙げることができる。

【0021】また、加硫促進助剤としては、一般的なゴ ム用助剤を併せて用いることができ、例えば、亜鉛華 (5phr 程度)、ステアリン酸やオレイン酸及びこれら のZn塩(2~4phr 程度)等が使用できる。このよう 10 にして得られるフィルムは熱可塑性樹脂のマトリックス 中にエラストマーが不連続相として分散した構造をと る。かかる構造をとることにより、フィルムに十分な柔 軟性と、連続相の樹脂層の効果により十分な低空気透過 性を併せ付与することができるとともに、エラストマー の多少によらず熱可塑性樹脂の成形加工性を得ることが できる。

【0022】本発明によれば、上述のようにビードコア 3を軽量かつ高剛性の熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラス トマー組成物にて被覆することにより、従来のように有 20 機繊維コードのゴム引き平織り層からなるビードカバー を使用する場合に比べて軽量化を図りながらビードコア 3の素線6を強固に結束することができる。従って、ビ ードコア3の巻き取り端末において素線6が分散しなく なるので、タイヤのユニフォミティーを向上することが できる。

【0023】また、素線6,6間の摩擦力が増大するこ とにより、ビードコア3の変形量が減少するので、ビー ドアンシーティング値を増大させることができる。この ビードアンシーティング値とは、リムに組み付けられた 30 タイヤに対して径方向の力をかけてリム外れを生じたと きの値であり、この値が小さいと走行時におけるビード 部1の動きが大きくなる。従って、上述のようにビード アンシーティング値を増大させると、ビード部1の動き が抑制されるため操縦安定性を向上することができる。

【0024】本発明において、熱可塑性樹脂又は熱可塑 性エラストマー組成物からなる被覆層7のヤング率は5 OMPa以上にする必要がある。この被覆層7のヤング 率が50MPa未満であると、素線6に対して十分な拘 束力を得られない。また、被覆層7のヤング率の上限は 40 2000MPaにすることが好ましい。被覆層7のヤン グ率が2000MPaを超えると、ビードワイヤ3の変 形によって被覆層7に亀裂を生じやすくなる。

【0025】なお、上記実施形態ではビードコア3又は 素線6の周囲に熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー 組成物を直接被覆するようにした場合について説明した が、ビードコア3又は素線6の周囲にゴムを被覆し、そ の外側に熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成物 を被覆するようにしてもよい。但し、ゴム被覆を行わな ければ、軽量化において有利である。また、ビードコア 50 可塑性フィルム作製時に共押出し、あるいはラミネート

3の周囲に配置されるゴムとの接着性を高めるために、 被覆層7の外側に接着層を配置するようにしてもよい。 この場合、熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマー組成 物からなるフィルムと接着層フィルムとの積層体をビー ドコア3の周囲に巻き付けるようにしてもよい。

8

【0026】本発明に用いられる接着剤は、熱可塑性樹 脂又は熱可塑性エラストマー成分及びタイヤ部材のゴム 成分との臨界表面張力差 ($\Delta \gamma c$) がそれぞれ6mN/m以下、好ましくは3mN/m以下のポリマー成分を含む接 着組成物が望ましく、接着剤の主成分となるポリマー は、一般的な未加硫ゴム、アクリル酸エステル共重合 体、ポリエーテル及びポリエステルポリオール、スチレ ン共重合体、変性スチレン共重合体、ポリオレフィン等 で、具体的には、天然ゴム、SBR, BR, IR, EP DM等の未加硫ゴム、アクリル酸ブチル、アクリル酸2 -エチルヘキシル、アクリル酸エチルなどのモノマーを 重合させて得られるポリマー及び、それらとエチレンの 共重合体、ポリプロピレングリコール、ポリエチレング リコール、ポリテトラメチレングリコール、アジピン酸 とグリコール、トリオールとの縮合体であるエチレンア ジペート、ブチレンアジペート、ジエチレンアジペー ト、スチレンエチレンブチレン共重合体、スチレンエチ レンプロピレン共重合体及びそれらにエポキシ基、カル ボキシル基、アミノ基、無水マレイン酸基等付与した変 性物が挙げられる。

【0027】架橋剤としては、一般のゴム用の加硫剤の ほか、ポリマー種類に合わせて、イソシアネート系架橋 剤、アミン系架橋剤等、自由に選択できる。具体的には イオウ系としては粉末イオウ、沈降イオウ、高分散性イ オウ、表面処理イオウ、不溶性イオウ、ジモルホリン・ ジサルファイド、アルキル・フェノール・ジサルファイ ドなどを、例えば1~4phr (ゴム100重量部当りの 重量部、以下同じ)程度、過酸化物系として、例えばべ ンゾイル・パーオキサイド、セーブチル・ヒドロ・パー オキサイド、2,4-ジクロロ・ジベンゾイル・パーオ キサイド、2,5-ジメチル-2,5ジ(t-ブチルパ ーオキシ) ヘキサン、2,5-ジメチル・ヘキサン-2,5-ジ(パーオキシルベンゾエート)を例えば1~ 15phr 程度、その他として、亜鉛華(5phr 程度)、 酸化マグネシウム (4 phr 程度)、リサージ (10~2 Ophr 程度)、pーキノンジオキシム、pージベンゾイ ル・キノン・ジオキシム、テトラクロローpーベンゾキ ノン、ポリーpージニトロソベンゼン(2~10phr程 度) などがあげられる。

【0028】本発明の接着剤はあらかじめ溶剤等に溶か しておき、ハケ、スプレー、ローラーなどで接着面に塗 布する方法や、ディップロールコーター、キスロールコ ーター、ナイフコーター等で熱可塑性フィルムに付着さ せておく方法、または、溶剤を使わない方法として、熱

10

し、2層フィルムを作製しておく方法で簡単に接着層を 形成できる。

[0029]

【実施例】タイヤサイズ185/70R14 88Sと し、スチールワイヤをタイヤ周方向に複数周巻回してビ ードコアを形成した空気入りタイヤにおいて、スチール ワイヤの被覆材料をゴムにしてビードカバーを除去した 従来タイヤ1と、スチールワイヤの被覆材料をゴムにす ると共にビードコアにナイロンコードのゴム引き平織り 層からなるビードカバーを巻き付けた従来タイヤ2と、 スチールワイヤの被覆材料をヤング率が種々異なる熱可 塑性エラストマー又は熱可塑性樹脂にしてビードコアを 巻き取った後に熱融着を行った比較タイヤ及び本発明タ イヤ1,2を製作した。なお、上記熱可塑性エラストマ 一及び熱可塑性樹脂としては、以下の材料を使用した。 【0030】熱可塑性エラストマー1

ナイロン11 (アトケム・リルサンBMNO)を30 部、Br-(ポリイソブチレン-p-メチルスチレン) (EXXPRO89-4、エクソンケミカル) 70部を 2軸混練機にて混練し、樹脂成分中にゴムを分散させた 20 【表1】 後、ZnO、ステアリン酸亜鉛、ステアリン酸をそれぞ*

*れ、0.42部、1.68部、0.84部加えて、動的 加硫を行ない作製した。

【0031】熱可塑性エラストマー2

ナイロン6.66共重合体(東レ·アミランCM604 1)を15部、ナイロン11(アトケム・リルサンBM NO) を35部、Br-(ポリイソブチレン-p-メチ ルスチレン) (EXXPRO89-4、エクソンケミカ ル)50部を2軸混練機にて混練し、樹脂成分中にゴム を分散させた後、ZnO、ステアリン酸亜鉛、ステアリ 10 ン酸をそれぞれ、0.3部、1.2部、0.6部加え て、動的加硫を行ない作製した。

【0032】熱可塑性樹脂

ナイロン6/66共重合体(アミランCM6021、東 レ)を使用した。

【0033】なお、熱可塑性エラストマー及び熱可塑性 樹脂を被覆材料とした場合には、ゴム部材との接着剤と して、下記表1の材料を熱可塑性樹脂に塗布してタイヤ を作製した。

[0034]

表1

	割合配合
EEA エチレンエチルアクリレート共重合体 DPDJ-6169 (日本ユニカー)	100
クイントンA-100(日本ゼオン)	60
ジクミルバーオキサイド	1
FEF-プラック	10
トルエン	400
MEK	100
n-ヘキサン	100

【0035】上記配合にて、ニーダーでEEA、クイン トンA-100、FEFブラックの組成を混合し、トル エン以下の混合溶媒中にホモジナイザー(回転数を80 O Orpm) で攪拌して、接着剤とした。最後にジクミル パーオキサイドを添加し、攪拌した。

【0036】これら試験タイヤについて、下記試験方法 40 によりラジアルフォースバリエーション、ビードアンシ ーティング値、ビードコアにおけるバラケの有無、操縦 安定性及びビードコアの重量を評価し、その結果を表2 に示した。ラジアルフォースバリエーション (RF V): JASO C607に基づく試験条件及び方法に

よってラジアルフォースバリエーションを測定した。評 価結果は、従来タイヤ1の測定値を100とする指数で 示した。この指数値が小さいほどRFVが小さく、ユニ フォミティーが良好である。

【0037】ビードアンシーティング値(BUS値): ※50 ビードコア(ビードカバーを含む)の重量を測定した。

- ※JIS D4230に定められている試験条件及び方法 に基づいてビードアンシーティング値を測定した。評価 結果は、従来タイヤ1の測定値を100とする指数で示 した。この指数値が大きいほどビードアンシーティング 値が大きい。
- バラケの有無:各試験タイヤの成形前に、ビードコアの 巻き取り端末部において素線にバラケが生じているか否 かを調べた。

【0038】操縦安定性:各試験タイヤをJATMA標 準リムに装着し、空気圧を200kPaにして、排気量 2000ccの乗用車に取り付け、5人のパネラーによ って操縦安定性のフィーリングテストを行った。その結 果は10点法により評価し、5人のパネラーの平均値を 示した。この値が大きいほど操縦安定性が優れている。 【0039】ビードコアの重量: 各試験タイヤについて

06/12/2002. EAST Version: 1.03.0002

12

11

で示した。この指数値が小さいほど重量が軽い。

* [0040] 評価結果は、従来タイヤ1の測定値を100とする指数 【表2】

表 2

	従来 タイヤ1	従来 タイヤ2	比較 タイヤ	本発明 タイヤ1	本発明 タイヤ2
ワイヤ被優材料	AE	۵Ľ	熱可塑性 エラストマー1	熱可塑性 エラストマー 2	熱可塑性 樹脂
ヤング率(MPa)	_		40	5 0	250
RFV	100	98	9 9	8 7	7 4
BUS値	100	110	100	107	115
パラケの有無	有	無	無	無	無
操縦安定性	6. 5	7. 0	6. 5	7. 0	7. 0
ビードコア重量	100	108	100	100	100

【0041】この表2から明らかなように、本発明タイ ヤ1.2は、いずれも従来タイヤ2に比べて軽量化を図 りながらビードコアの巻き取り端末部における素線のバ ラケを防止することができ、その結果として従来タイヤ 1に比べてユニフォミティーが向上し、しかもビードア ンシーティング値が増大し、操縦安定性が優れていた。 一方、比較タイヤは、熱可塑性樹脂からなる被覆層のヤ ング率が低いため、本発明タイヤ1,2のような効果を 30 得られなかった。

[0042]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、左 右一対のビード部にそれぞれ少なくとも1本の素線をタ イヤ周方向に複数周巻回してなるビードコアを配置した 空気入りタイヤにおいて、前記ビードコアをヤング率が 50MPa以上の熱可塑性樹脂又は熱可塑性エラストマ 一組成物にて被覆したことにより、軽量化を図りながら ビードコアの素線を強固に結束し、ユニフォミティーを 向上させ、ビードアンシーティング値を増大すると共 ※40

※に、操縦安定性をも向上することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態からなる空気入りタイヤを例 示する子午線断面図である。

【図2】図1におけるビードコアを拡大して示す断面図 である。

【図3】図1におけるビードコアを拡大して示す斜視図 である。

【図4】本発明におけるビードコアの変形例を示す斜視 図である。

【図5】本発明におけるビードコアの他の変形例を示す 断面図である。

【符号の説明】

- 1 ビード部
- 3 ビードコア
- 6 素線
- 7 被覆層

【図4】 【図2】 【図3】 【図5】

【図1】

